

歳 出(②)	408,099	407,920	405,984	416,517	424,577	410,069	452,016
常勤職員	324,660	323,956	327,684	330,887	344,265	338,716	335,908
非常勤職員	34,757	37,742	37,651	33,699	35,382	30,922	31,882
事業費	48,682	46,222	40,649	51,931	44,930	40,431	84,226
歳入・歳出の差額(①-②)	-326,572	-334,197	-328,068	-326,978	-333,206	-314,961	-355,087
歳入・歳出の主な増減理由							

6 職員の状況(各年度4月1日現在)

(人)

	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	H30年度	H29年度
常勤職員	38	39	38	38	40	40	40
非常勤職員	14	15	15	14	14	13	14
合 計	52	54	53	52	54	53	54

7 施設利用の状況

年度別の利用者数

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	H30年度	H29年度
年間利用者総数(人)	40(94)	38(141)	36(73)	39(49)	50(363)	42(5)	46(132)
有料利用者数(人)	40(94)	38(141)	36(73)	39(49)	50(363)	42(5)	46(132)
無料利用者数(人)							
目標利用者数(人)※1							
施設稼働率(%)※2							
稼働率対象施設(設備)							
利用者の主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・入所児童数は各年度4月1日現在の人数を記入。 ・括弧内は短期入所利用、日中一時支援、一時保護委託の利用児童数。 ・令和元年が多い理由は、長期間の一時保護委託があったため。 						

※1 目標利用者数を設定していない場合は無記入

※2 施設稼働率の概念が当てはまらない施設は無記入

8 必要性及び管理運営方法についての方向性

区分	内 容
施設の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・当学園の入所児童は知的障害だけでなく、発達障害やASD(自閉スペクトラム症)を併存している児童が多いほか、統合失調症や親からの虐待による発達性トラウマ(衝動性や多動症、破壊的行為など発達障害様症状)等を抱えているため、個々の支援ニーズが家族の課題を根源として複雑かつ重篤化している。また、学園ではこのような知的の重度、最重度でASDを併存する児童が著しい頻度で示す行動障害(器物破壊、暴力行為、自傷や他傷、弄便等)、いわゆる「強度行動障害児」を受け入れ、生活全般の立て直しや療育支援にあたっている。今後益々、これら環境不全から形成される行動障害などの二次障害の改善に向けた対応が求められるため、学園の果たすべき役割は増加すると共に、市町村や児童相談所等の関係機関からの期待も大きい。 ・県内の福祉型障害児入所施設は当学園を含めて3施設に減っており、支援上の配慮を特に必要とする児童の受け入れに関して、学園の存在意義はますます高くなっている。
指定管理者制度	<ul style="list-style-type: none"> ・強度行動障害児や被虐待児などに対する高度な知識と専門的な支援技術の維持向上、自傷他害行為により専用個室が必要な児童の入所受け入れ等の業務において、人員体制確保やコスト面から県直営以外での対応は困難と考える。県内で数少ない施設でかつ困難事例を受け入れる施設であり、いかなる場合にあってでも休止することがあってはならない。 ・日々の児童支援で向上した技術について、療育関係研修会などで地域事業所等支援や人材育成として積極的に技術許与を行っていることであるが、これは県営施設としての役割と使命感に基づくものである。これは地公法の負託がある県営施設でのものであり、県営施設以外においてこの役割を維持して行くことは期待できない。
業務等の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・障害特性の変化や入所児童の安全管保を図るため、中期的な視点において全室個室化に取り組む必要がある。また、男女共同の重度棟においても、個人の尊厳やプライバシー保護、安全管理の面から、まずは男女別寮化に向けた施設改修と人員確保の検討を行い、時宜を逸することのないよう着実に準備を進める必要がある。 ・当所の障害児療育の技術は県内屈指のものと考えている。障害児支援施設が増えつつあるなかで、施設に障害児療育の技術を継続して伝達する仕組みづくりが必要と考えている。
施設運営に当たっての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化する障害特性に対応するため、完全個室化や生活空間の分離、小集団ユニット化、男女混成寮の男女分離等の施設改修に取り組む必要があり、関係部署と連携しながら予算確保と迅速に工事実施を進める必要がある。 ・築26年の建物であり、雨漏り、エアコンやボイラーの寿命など、修理箇所が多くかつ頻繁であり、可能な修繕は職員が行っているが非常に労力がかかり、また業者による修理費用も年々増加している。